

018

無電柱化の合意形成と低コスト化の推進による 災害に強い街づくりの後押し

#次世代型ライフライン

取組主体		
特定非営利活動法人 電線のない街づくり支援ネットワーク		
会員	想定災害	実施地域
148	地震等	全国

無電柱化に関する相談や合意形成の伴走支援を通じて、法制度や事業スキーム、技術面に関する知見の提供を行い、災害時の二次被害防止につながる無電柱化の社会への普及を図っている。

1 取組の概要

- 電線や電話線等を地下に埋設して電柱をなくす無電柱化は、景観の向上にとどまらず、地震等の大規模災害時における電柱倒壊による道路寸断を防ぎ、災害に強い道路・インフラの形成につながる。
- 特定非営利活動法人電線のない街づくり支援ネットワーク（以降、電線のない街づくり支援ネットワークと表記）は、無電柱化支援事業、シンポジウム等イベントの開催、研究開発、広報といった多岐に渡る事業を展開している。
- 無電柱化支援事業では、無電柱化に関心のある商店街会や地域住民、行政等からの相談に対応している。月に1件程度の相談があり、相談者の状況に合わせて伴走型で支援している。例えば、ステークホルダー間の合意形成に向けたノウハウの提供や、低コストでの無電柱化実現に向けた方法に関するアドバイス等を実施している。
- イベント開催では、無電柱化に関する技術や法制度について学べるシンポジウムやセミナー勉強会を開催している。現在は、イベントの際に会員企業の紹介ブースを設け、協賛いただくことで費用を捻出している。
- その他、小学生をはじめとする若年層に向けた出前授業による啓発や、各種メディアでの発信、フォトコンテストの開催、展示会への出展等、広報活動にも力を入れている。



シンポジウムの様子

- 自団体の事業に加え、国土交通省「無電柱化推進技術検討会」に参画している。同検討会は2016年に「無電柱化の推進に関する法律」が制定されたことをきっかけに立ち上がった。当時の担当課長が「民間を巻き込んで進めたい」との考えをもっていたことから声が掛かり、民間を代表して参画している。現在は無電柱化の低コスト技術の発掘や開発を推進するミッションを担っている。

《取組の検討・実施体制》

- 全国6か所（北海道・東京・名古屋・大阪・九州・沖縄）に支部を有し、法人・個人を合わせて148の会員が活動に参加している。各会員の専門性を活かし、相談があった事案に関して、最もふさわしい会員が対応している。

2 取組が始まった経緯・背景

- 事務局長にとっての原点は、学生時代にヨーロッパを訪問した経験である。無電柱化が進んだヨーロッパの街並みを見て感銘を受け、「日本の街並みをもっと良くしたい」という想いを抱くようになった。
- 就職後は、当初は通信線の地中化を進める業務に従事していた。その後住宅開発に携わり、デベロッパーから「街並みをよくするためには、電柱が無い方が良い。何か良い方法はないか」と相談を受けた。当時は無電柱化の手法や相談先が整備されておらず、多くのハードルが存在していた。
- 無電柱化は一民間企業では解消できない社会課題であり、仲間を集める必要性を感じた。立命館大学の教授に相談したところ、同様の問題意識を抱えていたことがわかり、電線のない街づくり支援ネットワークが発足した。

3 取組による効果・成果

- イベントやセミナー通じた広報活動を続けることで、少しずつ人々の理解を得られている。例えば、小学校で出前授業をすると、授業後は概ねすべての児童が「電柱が無い方が良い」という意見をもつようになってくれる。

《参考：無電柱化の防災面のメリット》

- 無電柱化による防災面のメリットとして、地震等の災害時に電柱が倒壊することによる停電、通信障害、道路のひび割れ等の二次被害の防止が挙げられる。
- 令和6年能登半島地震において、約3,480本の電柱が倒壊したとされている石川県輪島市中心部の一部無電柱化区間では、地震発生後に国土技術総合研究所が現地調査を実施している。現地調査の報告では、地上設置機器の傾き等は確認されたものの、車両通行に支障となる設備の被災や路面の被災はどの路線でも確認されておらず、通電が維持されていたとされている。

4 周囲の声

- シンポジウム・セミナー等のイベント参加者から、「今までは、無電柱化すると地震の際に電線が断線してしまうのではないかと思っていたが、反対に無電柱化している方が強靱であることを知れた」といった感想をいただいた。

5 直面した課題と対応


- 各種イベントの参加者募集が課題である。良い活動をして、多くの人に知ってもらわなければ、効果が薄れてしまうと考えている。自団体の公式サイトを更新や、他団体との協働等、工夫を意識している。
- 無電柱化に対して、理解を得ることが課題である。無電柱化が受け入れられている国では、日中に無電柱化工事を行っている。他方、日本では無電柱化工事に対し「（道路を掘るため）渋滞する」といったイメージが強いため、夜間に工事を行い、作業箇所を一度朝までに埋めるという手法をしている。夜間の場合は人件費が1.5倍になるうえ、一度埋める作業を考慮すると非効率的である。まずは人々の理解を得て、日中に工事することが自然であるようにしたい。
- 加えて、低コスト化も課題である。無電柱化工事は税金を投入して行われるため、コストを抑えることは必須である。現在、日本に10ある電力会社では、それぞれ無電柱化に向けて別々の取組をしているが、好事例の横展開に向けた事例紹介にも取り組んでいる。

6 今後の展望

- 国内の道路を合計すると約120万キロあるが、無電柱化が進んでいるのはそのうち約1万キロ（約1%）である。同時に、電柱は毎年3~4万本増え続けている。まずは、増加を食い止めたい。そのためには、無電柱化によるメリットを広め、理解者を増やす必要がある。引き続き各種の事業に力を入れていきたい。
- 並行して、安価で安全な無電柱化製品や工法の開発も進めていきたい。

担当者の声

自然災害が激甚化する中、命を守るインフラとしての無電柱化を進めたい。産官学を挙げて、オールジャパンで無電柱化に取り組むことが重要である。また、街並みの観点からも無電柱化は重要である。電線・電柱のない広い空を当たり前にし、誇りをもてるような街並みにしたい。

問合せ先	動画	サイトURL
特定非営利活動法人電線のない街づくり支援ネットワーク 法人番号：9120905002847 フォーム： https://nponpc.net/%e4%bc%9a%e5%93%a1%e5%8b%9f%e9%9b%86/	—	

《本事例のポイント》

電線のない街づくり支援ネットワークは、無電柱化に関心を持つ地域住民や商店街、行政からの相談に対応し、合意形成や低コスト化に向けた伴走支援を行っている。あわせて制度・技術に関する助言やイベント等を通じた発信により、地震時の電柱倒壊や停電といった二次被害の防止につながる無電柱化に関する理解の促進を図っている点が本事例の特徴である。